

第3期日光市財政健全化計画の進捗状況について

「第3期財政健全化計画（平成28～令和2年度）」は、第1期計画（平成20～23年度）及び第2期計画（平成24～27年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、合併算定替終了に伴う普通交付税の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

当計画の進行管理については、国の合併算定替終了による影響緩和措置をはじめとする交付税制度などの動向に留意しながら、毎年度、計画期間における収支見通しを見直し実績と比較することで、本計画の効果を検証するとともに、最新の収支見通しに基づき歳出総額の削減目標額を見直すものです。

【第3期日光市財政健全化計画の4つの目標】

「第3期日光市財政健全化計画」では、財政健全化に向けた目標として次の4つを掲げています。

- ① 経常収支比率の引き下げ
経常収支比率は、計画最終年度までに93%を下回ることを目標とする。
- ② 歳出総額の削減
普通交付税の合併算定替による上乗せ額6.8億円を基礎に、その減少に対応するため、各年度の削減目標額を定め、合併後の財政支援終了に備える。
- ③ 市債残高の圧縮
交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するとともに、臨時財政対策債については各年度において、発行可能額に対し1億円以上の借入を留保する。
- ④ 財政調整基金繰入限度額の設定
財政調整基金からの繰入は、臨時の財政需要への対応分も含め、各年度において10億円未満を目標とする。

【4つの目標に対する進捗状況と評価】

平成30年度は、計画期間の2年度目にあたり、その進捗状況は、4つの目標のうち、「順調」が2件、「やや遅延」が1件、「遅延」が1件という状況でした。

項 目	進捗状況	実 績 等
①計画期間内に経常収支比率93%未満	遅 延	（経常収支比率）99.8%
②歳出総額の削減額 6.8億円 （H30の削減目標額 0.9億円）	順 調	（削減額）職員人件費で約0.4億円を削減 物件費で約0.5億円を削減
③市債残高の圧縮 （交付税措置の少ない通常債の借入抑制） （臨時財政対策債の各年度1億円以上の借入留保）	やや遅延	（市債借入額に対する交付税算入率）73.0% （臨時財政対策債借入留保額）留保額なし
④財政調整基金繰入限度額の設定 （各年度とも10億円未満）	順 調	（繰入額）4.5億円

（進捗状況の判断基準）

- ・ 目標値達成 （目標値100%以上） → 順 調
- ・ ほぼ目標どおり達成 （目標値の75%以上） → 概ね順調
- ・ 目標を下回った （目標値の50%以上） → やや遅延
- ・ 目標を大きく下回った （目標値の50%未満） → 遅 延

①経常収支比率の引き下げについて

歳出における経常経費においては、人件費や物件費が減少したものの公債費が増加したほか、歳入における経常一般財源では、市税や普通交付税が減額となったことなどにより、前年度に比べ 2.4 ポイント増の 99.8%と指数が悪化している状況です。計画期間内の目標達成は難しい状況にありますが、健全で持続可能な財政運営を行うためにも、まずは計画に位置付けている歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を実施して財政構造の弾力性の確保に努めていく必要があります。

②歳出総額の削減について

普通交付税の合併算定替の終了による影響額は、昨年度の見直し時点で 6.8 億円（H30 の削減目標；0.9 億円）と見込み、この額に見合う歳出総額の削減を計画に位置づけているところです。

平成 30 年度は、人件費や物件費の削減により目標の 0.9 億円の削減を図ることができました。

なお、令和元年度における合併算定替の終了による影響額は 6.6 億円まで縮小しましたが、財政状況が厳しさを増していることから、削減目標額（別表 1『年度別歳出総額削減目標額』のとおり）を変更せずに、歳出削減に努めていきます。

〈別表 1〉 年度別歳出総額削減目標額

	平28	平29	平30	令元	令2	令3
削減目標額	1.7億円	0.8億円	0.9億円	1.4億円	1.3億円	0.7億円
累計	-	2.5億円	3.4億円	4.8億円	6.1億円	6.8億円
縮減率	10%	30%	50%	70%	90%	100%

③市債残高の圧縮について

平成 30 年度は、交付税措置の少ない通常債の借入抑制は概ねできたものの臨時財政対策債の 1 億円留保には至りませんでした。また、計画期間における市債残高は、庁舎整備等の大型事業の実施により増加が見込まれるほか、交付税措置のある合併特例債の発行可能額は残り少ない状況となっています。

このため、後年度における負担軽減を図るためにも、今後の地方債の活用においては、事業の緊急度や住民ニーズを的確に捉えたうえで、集中と選択を行い、市債発行額の抑制を図っていく必要があります。

④財政調整基金繰入金について

平成 30 年度は、市税や地方交付税、臨時財政対策債などの主要な一般財源が減少したことにより、財政の均衡と健全性を確保するため 4.5 億円の取崩しを実施しました。目標である基金繰入限度額の範囲内であったものの 3 年連続での取崩しとなり、今後も取崩が必要な財政状況にあります。

本来、財政調整基金は年度間の財源調整のほか、災害や不測の事態により生じた経費の財源として確保する必要があります。このため、まずは第 3 期日光市財政健全化計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を実施するとともに、将来的には基金の繰入に頼らない財政運営を目指していく必要があります。

【普通会計の収支見直し（見直し後）】

別表２の『普通会計収支見直し』については、平成 30 年度の決算額をベースに昨年度の見直し時点で見込むことができなかった要素を加味し、令和元年度及び２年度の収支見直しを見直しました。

〈別表 2〉 普通会計収支見直し

（単位：億円）

区 分		決 算				推 計	
		計画策定 年度	計 画 期 間				（上段：現行計画値） 下段：計画改定値
			平 27	平 28	平 29	平 30	令 元 令 2
歳 入	市 税	131.7	133.3	135.3	(134.7)	(134.4)	(133.9)
	地 方 交 付 税	104.6	99.2	96.8	(93.1)	(95.5)	(96.6)
	国 ・ 県 支 出 金	77.6	77.7	73.6	(75.1)	(70.0)	(72.7)
	市 債	62.9	57.0	82.1	(88.3)	(49.0)	(52.6)
	財 調 基 金 繰 入 金	0.0	4.0	3.0	(4.0)	(4.0)	(4.0)
	そ の 他 の 収 入	76.3	75.7	74.1	(85.0)	(75.4)	(72.4)
	合 計	453.1	446.9	464.9	(480.2)	(428.3)	(432.2)
歳 出	人 件 費	82.3	80.9	78.3	(77.9)	(77.3)	(78.7)
	扶 助 費	66.9	69.8	70.1	(68.4)	(68.8)	(69.3)
	公 債 費	49.6	49.6	50.7	(52.6)	(56.9)	(58.4)
	建 設 事 業 費	80.9	69.8	88.3	(103.3)	(51.7)	(59.2)
	そ の 他 の 支 出	152.2	158.9	161.2	(166.3)	(164.3)	(161.4)
	合 計	431.9	429.0	448.6	(468.5)	(419.0)	(427.0)
形 式 収 支		21.2	17.9	16.3	(11.7)	(9.3)	(5.2)
					8.8	7.0	2.7

○収支見直しの主な変更点

《歳入》

- ・市税・・・・・・・・平成 30 年度の決算額をベースに収入見込額の見直し
- ・地方交付税・・・・・・・・令和元年度の普通交付税決定額をベースに収入見込額の見直し
- ・国・県支出金・・・・・・・・児童福祉費国庫負担金や土木費国庫補助金の増額見込み分を反映
- ・市債・・・・・・・・国の補正予算に伴う繰越事業などの収入見込額分を反映
- ・その他の収入・・・・・・・・前年度繰越金の減少の影響などを加味し反映

《歳出》

- ・人件費・・・・・・・・会計年度任用職員制度導入による臨時職員等の賃金を人件費へ反映
- ・扶助費・・・・・・・・民間保育園運営費や障がい福祉サービス費の増額分などを反映
- ・建設事業費・・・・・・・・国の補正予算に伴う繰越事業費などについて反映
- ・その他の支出・・・・・・・・平成 30 年度の決算額をベースに特別会計繰出金や貸付金などの支出見込額の見直し

○収支見直しから見える課題

平成 30 年度決算における繰越金は、財政調整基金から 4.5 億円を繰り入れたにもかかわらず、8.8 億円となりました。平成 21 年度から 27 年度までの繰越金は、財政調整基金からの繰入を行わずに 20 億円を超えており、それを財源に当初予算で見込んだ基金繰入の取りやめや補正予算の編成等に活用することができました。繰越金は今後も減少が見込まれ、財政運営はこれまで以上に基金からの繰入に頼らざるを得なくなるなど、本市を取り巻く財政状況は、一層厳しさを増しています。